

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス：<http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>

No. 254

平成24年(2012年)4月25日発行

- 第1回定例会 議案の概要と審議結果 2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問 3～5面
- 平成24年度予算の
特別委員会を特集 6～7面
- 委員会の活動状況 8面
- 請願・陳情の審査結果 8面



2月3日 新宿駅周辺での帰宅困難者対策訓練
避難誘導の「エリアワンセグ」実証実験



2月27日～3月9日 予算特別委員会



3月15日
区成立65周年記念式典



新たに名誉区民になられた
草間彌生氏(左)と室瀬和美氏(右)

トップニュース

平成24年度予算案を可決

当初予算 総額2,001億5,583万7千円を可決

平成24年度予算案は、基本方針を「将来を見据えた財政の持続性を旨とする」とともに、喫緊の課題に即応し、基本構想の実現に向けて、第二次実行計画達成の堅実な道筋をつける予算」と位置づけて編成されたものとして、区長より提案されました。

委員18名からなる予算特別委員会を設置して、平成24年度各会計の予算案を審査し、3月22日の本会議にて原案通り可決しました。

..... 関連記事 2,6,7面

第1回定例会で可決した主な議案

区長提出議案53件と議員提出議案2件の議案を可決

- 平成24年度当初予算可決 一般会計、特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)
- 「戸山ことぶき館」を廃止して「戸山シニア活動館」を設置し、管理は指定管理者に(平成25年1月1日施行)
- 介護保険料(平成24～26年度)の第1号被保険者(65歳以上)の保険料を決定(平成24年4月1日施行)
- 女性特有のがん検診・大腸がん検診の使用料を無料とする特例措置の継続(平成24年4月1日施行)
- 「神楽坂通り地区」地区計画の都市計画決定、「神楽坂三・四・五丁目地区」地区計画の都市計画変更決定により、区域内建築物の用途・敷地面積・壁面の位置・高さの制限を規定
- 平成23年度一般会計補正予算(第6号) △33億9,294万6千円
 - ・勸奨退職手当の実績増 1億4,174万0千円
 - ・児童手当法改正によるシステム修正 2,000万0千円
 - ・国民健康保険料収入の減等による繰出金の増 7億4,825万2千円
 - ・介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金の増による繰出金の減 △182万9千円
 - ・寄附金、基金利子等の積立 2億3,766万4千円
 - ・その他実績による減 △45億3,877万3千円 関連記事 2面

◆第2回定例会から代表質問等を行う本会議の開会時刻は、「午前10時」となります。.....[7面]のお知らせをご覧ください。



消費者のための新たな訴訟制度の創設に関する意見書

消費生活相談は、依然として件数が多く、平成22年度では、60歳以上の高齢者からの相談件数が過去最多、被害金額も高額となるなど深刻な状況です。

「消費者のための新たな訴訟制度」について、消費者委員会集团的消費者被害救済制度専門調査会が報告書にまとめ、消費者庁では法案化が準備されています。

消費者委員会の報告書の内容を踏まえた「消費者のための新たな訴訟制度」を今国会において早期に創設されるよう国会及び政府に強く求めました。

今定例会で議決した **意見書** (要旨)

意見書の全文は区議会ホームページをご覧頂くか、議会事務局までご連絡ください。

父子家庭支援策の拡充を 求める意見書

父子家庭と母子家庭では、行政による支援の内容に大きな差があります。対象が「母子家庭」に限られている諸制度に関して、「父子家庭」も対象とするなど改善するとともに、次の項目について速やかに実施するよう国会及び政府に強く求めました。

- 1 遺族基礎年金の拡充策として、遺族である父子家庭の父も支給対象とするとともに、父と子が共に暮らしているも子に遺族基礎年金が支給されるよう改正すること。
- 2 母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象を父子世帯にも拡大すること。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党
共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民 無 会=民主・無所属クラブ
み 無 会=みんな・無所属の会 社 会=社会新宿区議会議員団
主 権=区民主権の会 花 マ ル=新宿区議会花マルクラブ

○平成24年 第1回定例会(2月20日~3月22日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無, み無, 社会, 主権, 花マル, 議決結果. Rows include budget items, ordinance amendments, and other proposals.

区政のこころを問う

多文化共生と地域のあり方について

民主・無所属クラブ

代表質問



平間しのぶ

質問 大久保地域には、外国人が多く、韓国ブームで観光客も多いため店舗が集中している。地域の人は、生活の場で文化の違い等に直面し困惑している。①多文化共生が目指すためのあり方とは。②災害時に、地域の避難所で言葉や文化の違いが障害とならないように、区も積極的に関わって外国人を含めた避難所訓練等を実施すべき。

③新大久保駅前から北に延びる文化通りは、車や自転車駐輪・駐車・人混みの中を縫うように通行し危険な状態。安全に利用できるように対策を講じるべき。

答弁 ①互いの文化を認め合い、外国人も地域住民としてルールやマナーを守り生活していくまちづくりを推進する。②町会・自治会や外国人コミュニティと連携し、一緒に訓練を行う機会を設けて課題を検証していく。③地域と協議し、路面標示や看板設置等の安全対策を講じていく。

高齢者肺炎球菌ワクチンの費用助成を

質問 高齢者向け肺炎球菌ワクチン費用助成は、23区では新宿区と練馬区を除いた区で実施または実施予定。費用助成に積極的に関わるべき。①助成対象は65歳以上とした場合の必要経費は。②実施には、医師会と制度内容についても十分協議する等、連携体制が重要。協議の進捗状況は。

答弁 ①平均的価格8,000円の半額を助成した場合、概算で1億4,000万円の見込み。24年度内早期実施に向け検討を進める。②具体的な方法について協議している。

この他に、「24年度予算(案)」「保育」「教育環境」について質問がありました。



早急に肺炎球菌ワクチン費用助成の実施を!

住民参加について

みんな・無所属の会

代表質問



えのき 秀隆

質問 住民に早い段階で情報提供し、なぜ住民参加を求めるのかを説明することが大切。「第二次実行計画」策定時の「区民討議会」をどう総括し、問題点や改善点にいかに対応していくのか。

答弁 とても有意義と評価。討議の時間配分や情報の提供方法など工夫すべき点もある。討議概要と合わせて詳細な報告書にまとめ、今後の機会に活かす。

放射性物質への対応について

質問 放射性物質には長期的な

学校選択制度の廃止で学校間の児童生徒数の差の解消を

社会新宿区議会議員団

代表質問



かわの 達男

質問 区教育委員会の「学校選択制度」などの基本方針「素案」は区民の期待に添えていない。学校選択制度で①通学区域を原則とする中で児童生徒数の学校間の差は解消できるのか。②選択できない学校として統合校の四谷小を指定するなら適正配置問題を総括すべき。③抽選時の兄弟等の優先の取扱いを廃止すると指定校を選択するしかなくなり不公平では。④児童生徒数の差の解消と地域とのつながりを強くするために廃止すべき。

答弁 ①選択できない学校の指定により差を緩和。②未就学児の動向を注視し適切に対応。③多くの時間をかけ議論したもの。④制度は維持し、教育環境整備を進める。



どちらがいいかな?

防災まちづくりについて

区民主権の会

代表質問



おのけん一朗

質問 ①幅員が広い骨格的な道路網の整備は、防災・減災・復興などの視点からも重要である。区の見解と都市計画道路の進捗状況は。②「特定緊急輸送道路」の沿道建築物耐震化の事業費や人員体制は。③非木造建築物の耐震化には多額の経費がかかる。耐震化率向上を図るための課題と対応は。建替え助成について検討すべき。④都市機能を守るためには、木造密集地域の改善が急務である。都は「不燃化推進特定整備地区」を指定し、不燃化を推進する制度を創設した。都が募集する先行実施地区に、若葉・須賀町、改代町、赤城下町の3地区を申請すべき。

答弁 ①防災上も非常に重要なことと認識。都市計画道路の完

成率は約62%。②国や都の補助を活用し、助成金として13億2,000万円を予定。人員の確保も含め執行体制を強化し、関係団体と連携し事業執行を図る。③多額の費用や合意形成が課題。耐震診断や補強設計への助成やアドバイザー派遣を実施。建替え助成は、財政状況を踏まえ検討する。④3地区は、現時点では先行実施地区の募集要件に該当しないが、今後、都に働きかけるなど制度の活用も検討する。

平成24年度予算(案)について

自由民主党新宿区議会議員団

代表質問



おぐら利彦

質問 ①社会保障関連経費は持続可能性が損なわれることのないよう今から備えることが必要である。区長の所見は。②24年度予算で事務事業の見直しとして行ったことは。③淀橋第二小学校跡地の土地信託配当収入の累計配当額と活用状況は。④一般財源の伸びが期待できない中、起債

に軸足を移して積極的に活用し、減債基金の適正な積み増しで基金を温存すべきでは。

答弁 ①社会保障の制度設計には、国と地方の適切な役割分担に基づく地方への財源配分・確保が重要。地方の考え方が制度改正に反映されるよう全国市長会を通じて働きかける。②決算実績が執行率93%以下で不用額200万円以上の事業を精査して一般財源で10億円の経費を削減し、



防災に強いまちづくりを!

保育料では、受益者負担の観点から高額所得者に応能負担を求める改定等を実施。③累計配当額は65億円。義務教育施設整備基金積立金や社会資本等整備基金、小・中学校の施設整備、各施設の更新経費の財源として活用。④弁天町の国有地取得など区債の発行を増額し充当する等積極的に活用し、減債基金は、残高を10億円程度確保できるよ

新公会計制度について

質問 財政の健全化や財源の有効活用の観点から公会計制度の見直しが求められている。①新制度での財務諸表の公表時期は。②道路等のインフラ資産や学校の土地等の売却可能性がない資産をどのように提示するか。③財務諸表をどのように行政サービスや住民満足度の向上への取組みに活かすのか。

回答 ①22年度決算の財務諸表を3月中旬以降にHP等に掲載。包括的な財務状況を一覧にし、分かりやすい説明を加えて区財政の健全度を情報提供する。②貸借対照表に売却可能資産評価額と区分して表示する等、分かりやすく情報提供する。③財務諸表を整備・分析して資産や負債、減価償却費等を含む包括的な情

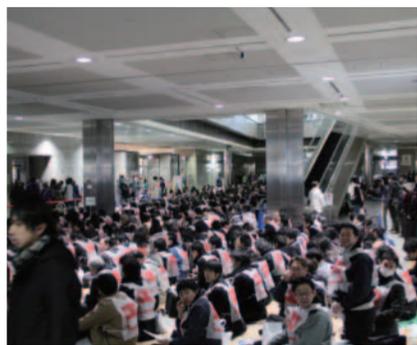
報を示し、行政評価や区民意識調査等の活用で多様な区民の声を伺いながら向上に努める。

総合的な震災対策条例の制定を

質問 東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直し等には、実効性を伴っていることが重要。首都直下地震発生の切迫性が指摘されており、行政・区民・事業者がそれぞれの役割・責務を自覚して震災対策に取り組むためにも、区が区民の生命や財産を守り、地域の安全性を確保する決意を表明して指針を示す総合的な震災対策に係る条例を制定すべき。

回答 震災対策の姿勢や体系を示す総合的な震災対策条例の制定を検討する。

この他に、「区政の基本方針」「暴力団排除の取組」「協働事業」「少人数学級」について質問がありました。



総合的な震災対策条例の制定を

女性の視点を生かした防災対策を

新宿区議会公明党



小松 政子

質問 全国で東日本大震災の教訓を踏まえ、防災対策を見直す

動きが活発化している。国の防災基本計画に、政策方針決定過程や防災現場には女性の参画の拡大が必要であると明記された。生活者の視点や地域での多

くの人脈を持ち、地域のことをよく知る女性たちが、担い手として力を発揮できる仕組み作りが必要。①新宿区防災会議に女性の意見を反映させる為の会議体を設置してはどうか。②避難所運営には、男性・女性の責任者がともにいることが重要。女性の責任者やコーディネーターの配置を。③避難所での男女別トイレや間仕切り等、女性の視点を取り入れた具体的な現場のコミュニケーションを行うべき。④「災害と男女共同参画」についての今後の検討は。



避難所運営にも女性の視点を

回答 ①「男女共同参画行政推進連絡会議」や、学識経験者、町会長、民生委員、公募区民等で構成する「男女共同参画推進会議」を活用して防災会議に女性の意見を反映させる。②「避難所運営管理協議会」に女性の責任者やコーディネーターを配置し、女性の視点からの避難所運営体制づくりを行う。③「間仕切り」の備蓄、避難所運営管理訓練での女性専用スペース・男女別トイレの設置、女性の視点に基づく避難所運営のコミュニケーション等を検討する。④「女性の視点を取り入れた避難所の整備」を新たに「第二次男女共同参画推進計画」の目標に対応する事業とした。連絡会議や推進

会議での意見を防災会議に繋げ、災害時の女性の人権や参画等に配慮していく。

伊那市との友好都市交流の推進を

質問 区は高遠町時代より長年にわたり伊那市との深い友好を育んできた。①区政モニターアンケート調査では、伊那市との友好都市協定を7割以上が「知らない」と、3.11に起因した乳幼児用飲料水不足の際の伊那市からのミネラルウォーターの支援については9割以上が「知らない」との結果だった。アンケート調査結果の検証は。②昨年からスタートさせた「30歳のつどい」に、伊那市の若者との「交流の場」を設定してはどうか。

回答 ①交流内容を知ってもらえるよう、調査結果を踏まえた改善を進める。②次回開催にあたっては、伊那市との友好関係が深まるよう「交流の場」について伊那市と協議し進めていく。

高年齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の公費助成の早期実現を

質問 ①高年齢者向け行政サービスの情報は、区や社会福祉協議会が冊子やチラシを作成・配布し周知しているが、意外と知られていない。情報を効率的・効果的にまとめ、更に充実した人

生を送っていただけよう(仮称)老いの支度読本として配布してはどうか。②高年齢者肺炎球菌ワクチン予防接種への公費助成の早期実現を図るべき。

回答 ①24年度中に、情報を分かりやすく一体的に整理した冊子の作成を検討する。②65歳以上の方と呼吸器系の慢性疾患や

腎不全等の基礎疾患のある方を対象とし、医療機関での平均的な価格である8,000円の半額を公費助成し、予防接種は対象者に送付することが望ましい。新宿区医師会と協議し、24年度内の早期

高齢者への肺炎球菌ワクチン予防接種助成の早期実施の決断を

日本共産党新宿区議会議員団



近藤 なつ子

質問 区民意識調査の「区政への要望」で、引き続きトップが「高齢者福祉の充実」である。中でも優先すべきは、命と健康を守ること。24年度に23区中21区が実施予定である「高齢者への肺炎球菌ワクチン予防接種助成」の早期実施を決断すべき。

回答 65歳以上の方、呼吸器系の慢性疾患や腎不全等の基礎疾患のある方を対象に、平均的価格8,000円の半額を助成し、対象者には予防接種を送付することが望ましい。24年度内の早期実施に向け具体的な方法を検討する。

区民が自治の主役となる区政運営を

質問 第二次実行計画の「パブリックコメント」388件中、子育てに関する意見が7割あった。多くは区の方針への疑問や反対の意見であったが、方針は変更されていない。区長は、区民を自治の主体と考えているのか。

回答 寄せられた意見については、計画に盛り込むべきかを総合的に判断し、その結果を公表している。事業実施の際には、区民や関係者に丁寧に説明する。

実施に向け検討する。この他に、「第二次実行計画及び今後の財政運営」「低炭素都市新宿」の実現「第三次新宿区子ども読書活動推進計画」について質問がありました。

「脱原発」の観点からPPSの導入を

質問 多くの自治体でPPSの導入が急速に広がっている。区が電力購入の選択肢に東京電力以外を示すことは「脱原発」と「経費削減」への大きな意義がある。①区長は明確に「脱原発」の立場に立つべき。②東電が料金を17%値上げした場合の影響額は。③PPS導入が可能な施設の電力購入に一般競争入札の早期導入を。

回答 ①電力を原子力に依存する態勢から脱却する必要がある。技術の進歩や社会情勢の変化を見据え、環境審議会等で議論していく。②区有施設全体で約7,400万円の増額が見込まれる。③環境配慮契約方針を策定し、競争入札等による電力購入を予定している。

区立幼稚園の廃止について

質問 区立幼稚園の存続と3歳児学級への要望が多い。3歳児学級の拡大によって幼稚園の定員が充足するならば、廃園にする必要はないのか。

回答 3歳児学級は、私立幼稚園を含めると需要を満たしていると考えている。区立幼稚園のあり方の見直し後の10園は、全園で3歳児学級を設置する方針。

※ [PPS] Power Producer and Supplier 「特定規模電気事業者」 電力供給を事業とする会社のうち、50kW以上の高圧電力を必要とする消費者に電力会社の送電線を介して電力の小売り供給を行う事業者のこと。電力会社に比べて供給能力が低い。電気料金には送電線の使用料が含まれる。



区立幼稚園廃止の撤回を

認可外保育所の保育料について

認可外保育所の保護者の多くは、費用負担が軽く施設が整備された認可保育園への入園

「特別職報酬等審議会」を改革し、議員報酬削減を

新宿区議会花マルクラブ

多岐 博



なす 雅之

議員OBが入っているのは遺憾。基本的にOBは議員の既得権を守る。OBを委員に入れる目的は。

元区議会議員は豊かな経験と区政に関する高い見識を活かして審議している。委員から外すことは考えていない。

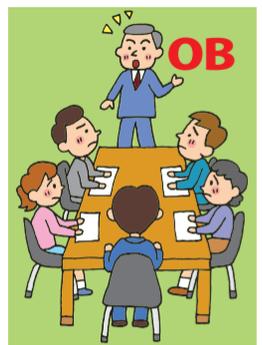
一般質問



民無ク 久保 広介

移動制約者へのバリアフリー対策を

区内49駅のうち、神楽坂駅だけがエレベーターも階段昇降機も、構造上や土地確保の問題から設置の目的がつかない。



議員OBは委員にすべきでない

エレベーターの設置推進を。②未利用地を活用した休憩スペースの整備やベンチの設置を。

①まちづくりの一環として、誰もが自由に利用できる駅となるよう、地域住民と取り組む。②民間事業者・NPO・地域住民の協力を得て整備等を促進する。



み無会 沖ともみ

地域主権型道州制による「東京特別州構想」について

地域主権型道州制実現で、権限・財源・人間の「3ゲン」を国・都から移譲させて、特別区の自治



社会 山田 啓史

四谷三丁目駅をバリアフリーに

四谷三丁目駅はエレベーター・エスカレーターがない区内唯一の駅。①関係機関へ設置要望してきたのか。②住民等への工事



自民 吉住はるお

漱石山房復元について

①全国の漱石ファンが費用の工面や運営などに参加する仕組みを。②入館者の獲得やボランティアの組織化等、運営に



公明 豊島あつし

幼児教育に対する保護者の不安の解消を

①子ども園における幼児教育の質の確保に向けた取り組みを推進すべき。②子ども園での保護者会活動に対する不



共産 佐藤 佳一

子どもにも自治基本条例の「参加する権利」の保障を

①小・中学生向けの副読本が授業で活用されるよう工夫をすべき。②条例の実効性を高



み無会 のづたけし

帰宅困難者対策について

震災直後、帰宅抑制の基本方針を呼びかけても家族の安否が確認できなければ、帰宅困難者が生じる。安否確認システムの周知



自民 桑原 羊平

地域コミュニティの活性化を

多くの町会・自治会の悩みに、加入率低下や担い手不足がある。震災を機に、改めて区は未加入者やマンション居住者へ加入の



公明 中村しんいち

自転車の安全な利用促進を

①歩行者と自転車が混在する危険な歩道の走行空間の整備を。②駅周辺への短時間無料駐輪場の整備が求められている。「仮



共産 阿部 早苗

大久保・百人町地域の課題への対応は

地元住民は街の変貌に困惑している。①現状への対応は。②多文化共生の推進とともに繁



自民 下村 治生

今夏の節電対策について

①大規模停電を想定した緊急時の非常用電源の確保を。②今夏の具体的な節電対策は。③料金値上げに関し、東電に対して経営合理化やコスト削減を

徹底に関する区の対応は。

災害伝言ダイヤル等の登録や再生方法をまとめた小冊子を配布。今後は本庁舎1階に伝言ダイヤルの体験コーナーを設置し、パンフレットの配布など安否確認システムの一層の啓発に努め、周知徹底を図る。

必要性を説明する等、加入促進の支援をすべきでは。

地域の情報発信の場である掲示板の改修や、区町会連合会と連携し不動産会社を通じた転入者への加入の呼びかけ等、様々な機会を通して幅広く活動を紹介し加入を勧める。

「新宿リサイクル活動センター」に短時間無料駐輪場を。

①自転車走行空間の整備が可能な道路については検討していく。②「(仮称)新宿リサイクル活動センター」の地下に設置する駐輪場についても、一部を時間利用できるよう整備する。

華街対策が必要ではないか。

①地域・警察・東京都等と連携したパトロール、店舗への注意喚起、生活習慣に関する冊子の配布等を実施。粘り強い取り組みでまちづくりを進める。②多文化共生推進課を中心に、関係機関との連携や庁内協力体制を強化する。

求める申し入れを。

①23年度中に災害活動の拠点となる23施設に小型発電機、照明器具等を配備し緊急時に備える。②夜間の安全安心や区民の経済活動等に必要となる電力を確保しながら節電を行う。③中小企業者への配慮も申し入れられている。

脱原発のエネルギー政策や震災対策、夏の暑さ対策など区民の命を守る施策の充実を

日本共産党新宿区議会議員団

2012年度予算案に対し、日本共産党区議団は、予算修正を提案しました。

その内容は、東日本大震災から1年、その教訓に学び震災対策の強化として、これまで「改修」のみであった耐震補強工事への助成の対象に「建て替え」も加えること、また、昨夏の猛暑で70人以上の方が亡くなっていることから、生活保護世帯に電気代などとして夏の見舞金を支給することです。区は、この提案に関連する要求を受け入れず、予算特別委員会では修正案は否決されました。

災害から区民を守る体制構築、子育て家庭や要援護者支援への予算の重点配分を評価

民主・無所属クラブ

株価の低迷や歴史的な円高の長期化、欧州債務危機、改善の兆しが見えない雇用情勢の悪化懸念など、わが国は多くの試練に相次いで見舞われ、今後の経済見通しは極めて視界不良で予断を許さない状況です。

こうした状況の中で、区には基礎自治体の責務として、財政構造を持続性あるものに再構築し、内部努力をさらに進めようという区民の目線に立つた区政運営が求められています。

平成24年度は、第二次実行計画の始まりの年です。私たちは、喫

首都直下地震に備えるために、東日本大震災から学ぶ。

区民主権の会

子どもの出生数は、平成8年に160人だったのが平成23年には220人を超え、緑の面積は、5年間で東京ドームの15倍が増えた。今まで減少し続けていたこの2つの課題が江戸の転機「玉川上水」に由来する。江戸の転機「玉川上水」に由来する。江戸の転機「玉川上水」に由来する。

平成24年 第2回定例会のお知らせ

6月8日から6月19日までの予定です。

★6月8日(代表質問等) ※午前10時から

★6月10日(代表質問等) ※午前10時から

★6月11日(代表質問等) ※午前10時から

★6月12日(代表質問等) ※午前10時から

★6月13日(代表質問等) ※午前10時から

★6月14日(代表質問等) ※午前10時から

★6月15日(代表質問等) ※午前10時から

★6月16日(代表質問等) ※午前10時から

★6月17日(代表質問等) ※午前10時から

★6月18日(代表質問等) ※午前10時から

★6月19日(代表質問等) ※午前10時から

平成24年度予算 予算特別委員会・各会派の意見

- ### 審査における主な質疑
- 特別会計への法定外繰出金について
 - 子ども園化について
 - 女性の視点を生かした防災対策について
 - 脱原発に向けたエネルギー政策の転換について
 - 民間保育施設の耐震補強と備蓄について
 - トイレの洋式化について
 - 防災頭巾とヘルメットについて
 - 震災対策について
 - 児童相談所の早期区移管など都区制度改革の推進について
 - 学校選択制を廃止し、児童・生徒数の学校間の差を解消することについて
 - 大久保つつじの地域文化財認定について
 - 中村耕(つね)アトリエ記念館の保存について



平成24年度 各会計当初予算総括表

会計別	平成24年度	平成23年度	差引額	増減率
一般会計	1,372億1,945万0千円	1,391億2,112万5千円	△19億 167万5千円	△1.4%
国民健康保険特別会計	356億1,285万6千円	350億 518万4千円	6億 767万2千円	1.7%
介護保険特別会計	210億3,728万8千円	194億2,393万8千円	16億1,335万0千円	8.3%
後期高齢者医療特別会計	62億8,624万3千円	59億1,080万2千円	3億7,544万1千円	6.4%
合計	2,001億5,583万7千円	1,994億6,104万9千円	6億9,478万8千円	0.3%

震災対策の強化と児童相談所の区移管で安全・安心で区民の暮らし優先に区政を

社会新宿区議会議員団

テフレの進行や雇用不安で所得や年金などの収入は減少し、格差の拡大により区民の暮らしも区財政も厳しさが増大しています。

東日本大震災と福島原発事故で安全安心への施策が求められています。防災対策費は大きく増加しましたが、想定される首都直下地震に対する備えは、さらに充実していかなければなりません。

児童相談所の区への早期移管など都区制度改革の推進は区民にとって待ったなしです。新中央図書館等の建設も28年度の開設を求めます。児童・生徒の学校間の差を解消するためには学校選択制を廃止すべきです。区民の暮らし優先の区政の実現をめざします。

平成24年 第2回定例会のお知らせ

6月8日から6月19日までの予定です。

★6月8日(代表質問等) ※午前10時から

★6月10日(代表質問等) ※午前10時から

★6月11日(代表質問等) ※午前10時から

★6月12日(代表質問等) ※午前10時から

★6月13日(代表質問等) ※午前10時から

★6月14日(代表質問等) ※午前10時から

★6月15日(代表質問等) ※午前10時から

★6月16日(代表質問等) ※午前10時から

★6月17日(代表質問等) ※午前10時から

★6月18日(代表質問等) ※午前10時から

★6月19日(代表質問等) ※午前10時から

予算特別委員会概要

2月24日の本会議で、平成24年度一般会計及び特別会計(3会計)の予算案の審査を行うため、委員18名で構成する「予算特別委員会」を設置しました。

「予算特別委員会」では、2月27日から3月9日までの10日間にわたり、予算案に対し、区長の区政に対する基本方針をはじめ、行財政全般について審査を行いました。

3月9日には、各会派の賛成・反対の討論を行い、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案とおりに可決すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ4名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

また、一般会計予算案については、2名の委員から修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。



予算特別委員会委員 (18名)

委員長	あざみ 民栄 共産
副委員長	かわの 達男 社会
副委員長	野もとあきとし 公明
理事	鈴木 ひろみ 民無
理事	川村のりあき 共産
理事	池田だいすけ 自民
理事	えのき 秀隆 民無
理事	根本 二郎 主権
理事	井田 栄一 公明
理事	吉住 はるお 自民
理事	ひやま 真一 自民
理事	佐原 たけし 自民
理事	志田 雄一郎 民無
理事	のづ たけし 民無
理事	沢田 あゆみ 公明
理事	有馬 としろう 共産
理事	小松 政子 公明
理事	田中 のりひで 共産

厳しい時代に対応した的確な予算として一定の評価

みんな・無所属の会

平成24年度予算は、第二次実行計画の初年度となる重要な意味を持つ予算です。

昨今の経済状況を映した厳しい財政環境の中にあっても、震災対策をはじめとする区政の喫緊の課題に向けて的確に対応する内容である一方、決算実績に基づいて大幅な経費削減と徹底した事務事業の見直しをすることに主眼が置かれており、それぞれの部課が十分に知恵を絞って提案されてきた予算であることを評価するものです。

わが会派としては、高齢化の進展や雇用環境の悪化等の影響による扶助費の増加が目立つ中、就労支援の拡充により雇用環境の改善に取り組むこと、目標を前倒して速やかに取り組むこと。

●震災対策については、目標を前倒して速やかに取り組むこと。

●放射性物質の不安を取り除くために、全庁連携が必要に感じた対応を図っていくこと。

●今後の税収減が予測され、一層厳しい財政環境が想定される中において、将来にわたり継続的かつ安定的な区民サービスを果たすための強固な財政力の確保に向けた不断の努力を進めること。

●一層の無駄を排し、より効率的で実効性の高い施策へ磨き上げていくための取組みを執行過程においても行うこと。

以上について要望をした上で、すべての議案に原案どおり賛成をいたしました。

「新宿区議会だより」DAISY(ティジー)版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版カセットテープ版を作成し、ご希望の方にお届けしています。今号からデジタル音声図書(DAISY)版も作成しています。新たにご希望の方はご連絡ください。(Tel.52733334)

※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウエアが必要です。

震災対策など、区政の緊急課題への的確な対応や、事務事業の見直しも行う取組みを評価

自由民主党新宿区議会議員団

平成24年度一般会計予算は、7年ぶりに前年度を下回る1.4%減の厳しい予算となりました。一方で、3特別会計はいずれも前年度を上回る予算であり、一般会計でも生活保護費などの扶助費では、前年度より3.7%の増となり、社会保障関連経費は特別会計を含め伸びており、今後の財政運営への影響が懸念されます。

24年度は4か年の第二次実行計画の初年度として、183計画事業、189億円を計上しています。

区有施設等の安全対策や地域の防災力向上など、防災対策の充実、

厳しい景気・経済状況の中、生活者の視点で暮らしを守り・支える取組みを評価

新宿区議会 公明党

平成24年度一般会計予算は「将来を見据えた財政の持続性を目指す」とともに、喫緊の課題に即応し、基本構想の実現に向けて、第二次実行計画達成の堅実な道筋をつける予算として編成されています。

その内容からも、区民が安全で安心して暮らせる生活の支援や、未来を見据えながら今行うべき施策を積極的に進め、区民の生活を支えようとする意気込みが強く感じられます。

また、第二次実行計画の初年度として、基本構想や総合計画で示

厳しい時代に対応した的確な予算として一定の評価

みんな・無所属の会

平成24年度予算は、第二次実行計画の初年度となる重要な意味を持つ予算です。

昨今の経済状況を映した厳しい財政環境の中にあっても、震災対策をはじめとする区政の喫緊の課題に向けて的確に対応する内容である一方、決算実績に基づいて大幅な経費削減と徹底した事務事業の見直しをすることに主眼が置かれており、それぞれの部課が十分に知恵を絞って提案されてきた予算であることを評価するものです。

わが会派としては、高齢化の進展や雇用環境の悪化等の影響による扶助費の増加が目立つ中、就労支援の拡充により雇用環境の改善に取り組むこと、目標を前倒して速やかに取り組むこと。

●震災対策については、目標を前倒して速やかに取り組むこと。

●放射性物質の不安を取り除くために、全庁連携が必要に感じた対応を図っていくこと。

●今後の税収減が予測され、一層厳しい財政環境が想定される中において、将来にわたり継続的かつ安定的な区民サービスを果たすための強固な財政力の確保に向けた不断の努力を進めること。

●一層の無駄を排し、より効率的で実効性の高い施策へ磨き上げていくための取組みを執行過程においても行うこと。

以上について要望をした上で、すべての議案に原案どおり賛成をいたしました。

新宿区議会 ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画・会議録の検索のほか、議会の予定や、議員の名簿、請願陳情、意見書の全文などもご覧いただけます。)

▲インターネット中継(生中継・録画中継)

議員名簿▶

委員会の動き

平成23年度4会計補正予算など 計11件の議案を審査

総務区民委員会

今定例会では、議案11件と継続審査中の陳情2件を審査し、11件の報告を受け質疑を行いました。

●30億円を超える平成23年度新宿区一般会計補正予算、3特別会計補正予算、旧西戸山第二中学校施設活用改修建築工事請負契約(仮称)西富久子ども園の開設のための区分所有建物の買入れなど、11件の議案について説明を受け質疑を行いました。

「新宿区職員定数条例の一部を改正する条例」と「三栄町生涯学習館の指定管理者の指定」については、賛成多数で可決し、他の

9議案については、全員賛成で可決しました。

●継続審査になっていた「新宿区長等政治倫理条例制定に関する陳情」については、これまで3回の委員会審査しましたが、不採択となりました。「日本軍慰安婦」問題への政府の誠実な対応を求める意見書の採択を求める陳情」については、継続して審査することになりました。

●新宿区に対して行われた訴訟事件に関する報告2件、工事請負契約の締結や投票区の変更などについて11件の報告を受け質疑を行いました。

●「シニア活動館条例」と「介護保険条例」、「国民健康保険条例」の一部改正については、賛成多数で可決し、その他27件の議案は、全員賛成で可決しました。

条例に関する議案のうち、「公衆浴場法」、「クリーニング業法」、「理容師法」、「美容師法」等の施行に係る条例7件は、地域主権

今定例会では、「新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例」等の条例5件、特別区道の路線の認定4件、補正予算1件、計10件の議案と新たに付託された陳情2件を審査し、6件の報告を受け質疑を行いました。

●特別区道の路線の認定については、現場の視察を行った上で、全ての議案を全員賛成で可決しました。

●「LED街路灯に関する

今定例会では、議案2件を審査し、4件の報告を受け質疑を行いました。

●補正予算は、義務教育施設整備基金への積立、学校施設の光熱水費や計画修繕の実績減等であり、全員賛成で可決しました。

●第二次実行計画との整合性を図るため見直しを行った「新宿区教育ビジョン」の報告については、人権教育の推進、放課後等学習支援、防災教育、小規模校への支援、幼稚園のあり方、通学路の安全確保など、各委員から様々な質疑がありました。

●平成24年度新入学の学

今定例会では、「新宿区アンケート」の結果報告を受けました。照度調査とアンケート結果から、平成24年度以降、小型街路灯のLED化を進めていくことや「まぶしい」等の意見への対応、今後の技術革新に伴う器具の改良への対応などを確認しました。

●特別区道の路線の認定については、現場の視察を行った上で、全ての議案を全員賛成で可決しました。

●「LED街路灯に関する

今定例会では、議案2件を審査し、4件の報告を受け質疑を行いました。

●補正予算は、義務教育施設整備基金への積立、学校施設の光熱水費や計画修繕の実績減等であり、全員賛成で可決しました。

●第二次実行計画との整合性を図るため見直しを行った「新宿区教育ビジョン」の報告については、人権教育の推進、放課後等学習支援、防災教育、小規模校への支援、幼稚園のあり方、通学路の安全確保など、各委員から様々な質疑がありました。

●平成24年度新入学の学

特別区道4路線の認定等を審査

環境建設委員会

今定例会では、「新宿区アンケート」の結果報告を受けました。照度調査とアンケート結果から、平成24年度以降、小型街路灯のLED化を進めていくことや「まぶしい」等の意見への対応、今後の技術革新に伴う器具の改良への対応などを確認しました。

●特別区道の路線の認定については、現場の視察を行った上で、全ての議案を全員賛成で可決しました。

●「LED街路灯に関する

今定例会では、議案2件を審査し、4件の報告を受け質疑を行いました。

●補正予算は、義務教育施設整備基金への積立、学校施設の光熱水費や計画修繕の実績減等であり、全員賛成で可決しました。

●第二次実行計画との整合性を図るため見直しを行った「新宿区教育ビジョン」の報告については、人権教育の推進、放課後等学習支援、防災教育、小規模校への支援、幼稚園のあり方、通学路の安全確保など、各委員から様々な質疑がありました。

●平成24年度新入学の学

今定例会では、議案2件を審査し、4件の報告を受け質疑を行いました。

●補正予算は、義務教育施設整備基金への積立、学校施設の光熱水費や計画修繕の実績減等であり、全員賛成で可決しました。

●第二次実行計画との整合性を図るため見直しを行った「新宿区教育ビジョン」の報告については、人権教育の推進、放課後等学習支援、防災教育、小規模校への支援、幼稚園のあり方、通学路の安全確保など、各委員から様々な質疑がありました。

●平成24年度新入学の学

今定例会では、議案2件を審査し、4件の報告を受け質疑を行いました。

●補正予算は、義務教育施設整備基金への積立、学校施設の光熱水費や計画修繕の実績減等であり、全員賛成で可決しました。

●第二次実行計画との整合性を図るため見直しを行った「新宿区教育ビジョン」の報告については、人権教育の推進、放課後等学習支援、防災教育、小規模校への支援、幼稚園のあり方、通学路の安全確保など、各委員から様々な質疑がありました。

●平成24年度新入学の学

今定例会では、議案2件を審査し、4件の報告を受け質疑を行いました。

●補正予算は、義務教育施設整備基金への積立、学校施設の光熱水費や計画修繕の実績減等であり、全員賛成で可決しました。

●第二次実行計画との整合性を図るため見直しを行った「新宿区教育ビジョン」の報告については、人権教育の推進、放課後等学習支援、防災教育、小規模校への支援、幼稚園のあり方、通学路の安全確保など、各委員から様々な質疑がありました。

●平成24年度新入学の学

食品の放射能検査機器の導入や新宿区 地域防災計画の修正などについて

防災等安全対策特別委員会

今定例会では、議案1件を審査し、5件の報告を受け質疑を行いました。

●食品の放射能検査機器について、23年度内に区独自にCAPTUS-3000A型の機器一式が購入されます。4月～8月、子ども施設の給食を対象に1日2～3検体の検査が行われます。

●地域防災計画の修正の概要報告では、災害時要援護者の登録者数を増やすための対策や各学校避難所に地域活動リーダーとして職員を派遣することなど、震災での教訓を活かした修正内容が示されました。

●その他に、「安全・安心のまちづくり防犯小冊子の作成」や下水道管の老朽化対策、雨水排除能力の増強を目的とした「南元町幹線整備計画」の報告を受けました。

●新宿区にふさわしい地域自治組織のあり方を調査・検討

自治・地方分権特別委員会

「新宿区自治基本条例」における懸案事項の一つとして位置付けられているために、調査や議論を

今定例会では、議案1件を審査し、5件の報告を受け質疑を行いました。

●食品の放射能検査機器について、23年度内に区独自にCAPTUS-3000A型の機器一式が購入されます。4月～8月、子ども施設の給食を対象に1日2～3検体の検査が行われます。

●地域防災計画の修正の概要報告では、災害時要援護者の登録者数を増やすための対策や各学校避難所に地域活動リーダーとして職員を派遣することなど、震災での教訓を活かした修正内容が示されました。

●新宿区にふさわしい地域自治組織のあり方を調査・検討

自治・地方分権特別委員会

「新宿区自治基本条例」における懸案事項の一つとして位置付けられているために、調査や議論を

今定例会では、議案1件を審査し、5件の報告を受け質疑を行いました。

●食品の放射能検査機器について、23年度内に区独自にCAPTUS-3000A型の機器一式が購入されます。4月～8月、子ども施設の給食を対象に1日2～3検体の検査が行われます。

●地域防災計画の修正の概要報告では、災害時要援護者の登録者数を増やすための対策や各学校避難所に地域活動リーダーとして職員を派遣することなど、震災での教訓を活かした修正内容が示されました。

●新宿区にふさわしい地域自治組織のあり方を調査・検討

自治・地方分権特別委員会

「新宿区自治基本条例」における懸案事項の一つとして位置付けられているために、調査や議論を

今定例会では、議案1件を審査し、5件の報告を受け質疑を行いました。

●食品の放射能検査機器について、23年度内に区独自にCAPTUS-3000A型の機器一式が購入されます。4月～8月、子ども施設の給食を対象に1日2～3検体の検査が行われます。

展開してきました。

更には、新宿区成立65周年を記念して自治基本条例への理解を深めるために開催されたシンポジウムの報告を受け、今後に向けた自治基本条例の区民への周知についても議論を行いました。

また、東京都との間の懸案事項でもある、平成24年度の都区財政調整方針についても、その問題点と将来に向けた課題について議論を行いました。

●計画事業に対する内部評価と外部評価結果を踏まえた区の取組みについては、予算への反映や評価に基づく改善などに関する質疑を行いました。

●休日窓口開設については、昨年10月からの試行やインフラ資産などに関する質疑を行いました。

●その他に、外部評価委員会が実施した「経常事業等」の検証報告を受けました。本年4月からの本格実施に向けて、利用者の

あしがき

平成24年第1回定例会で行われた予算特別委員会の記事を中心とした議会だよりをお届けします。

本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員

宮坂 俊文
赤羽 つや子
吉住 はるお
野もと あきとし
近藤 なつ子
志田 雄一郎
沖 ともみ